

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
21	障害者自立支援給付費等の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

関市は、自立支援給付費等の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

関市長

公表日

平成29年3月24日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害者自立支援給付費等の支給に関する事務
②事務の概要	当該事務は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援給付費の支給に関する事務を行うものである。 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)別表第一 84の項に規定のとおり、自立支援給付対象者の情報管理において個人番号を用いることとなる。また、中間サーバーを通じ、情報ネットワークシステム、既存システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、番号法別表第二に基づく特定個人情報の照会と提供等の業務を行う。
③システムの名称	障害福祉管理システム、自立支援医療システム、補装具システム
2. 特定個人情報ファイル名	
障害福祉管理システムファイル、自立支援医療システムファイル、補装具システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法 第9条第1項 別表第一 84の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	○情報照会の根拠 ・番号法 第19条第7号 別表第二 108～110の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二主務省令) 第55条 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(番号条例) 第4条 別表第二 15の項 ○情報提供の根拠 ・番号法第19条第7号 別表第二 8、11、16、20、26、53、56の2、57、87、108、109、116の項 ・別表第二主務省令 第7、10、12、14、19、27、30、31、44、55条 ・番号条例 第4条 別表第二 3、10、15、19、20の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部福祉政策課
②所属長	課長 北瀬美幸
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	関市福祉部福祉政策課 〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地 0575-22-3131
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	関市福祉部福祉政策課 〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地 0575-22-3131

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成29年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成29年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

